

平成27年度

財務諸表

(第10期事業年度)



自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金の明細	19
(22) 主な資産・負債の明細	20

貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	6,620,300,000		
	減損損失累計額	△7,855,658	6,612,444,342	
	建物	14,915,682,411		
	減価償却累計額	△7,032,509,779	7,883,172,632	
	構築物	1,071,806,337		
	減価償却累計額	△770,406,705	301,399,632	
	工具器具備品	2,183,331,095		
	減価償却累計額	△1,101,324,327	1,082,006,768	
	図書		1,499,343,732	
	美術品・收藏品		7,600,003	
	車両運搬具	7,558,860		
	減価償却累計額	△7,558,857	3	
	有形固定資産合計		17,385,967,112	
2	無形固定資産			
	特許権		14,390,659	
	ソフトウェア		81,023,673	
	その他無形固定資産		2,154,600	
	特許権仮勘定		12,598,039	
	無形固定資産合計		110,166,971	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		47,110	
	投資その他の資産合計		47,110	
	固定資産合計			17,496,181,193
II	流動資産			
	現金及び預金		1,679,226,850	
	未収学生納付金収入	2,902,200		
	徴収不能引当金	△2,673,400	228,800	
	前払費用		4,542,441	
	未収入金		374,214,656	
	その他流動資産		236,196	
	流動資産合計			2,058,448,943
	資産合計			<u>19,554,630,136</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	325,567,937		
	資産見返補助金等	1,212,375,044		
	資産見返寄附金	76,235,239		
	資産見返物品受贈額	1,388,857,560		
	特許権仮勘定見返運営費交付金	12,598,039	3,015,633,819	
	長期リース債務		413,030,949	
	固定負債合計			3,428,664,768
II	流動負債			
	運営費交付金債務		275,210,463	
	寄附金債務		35,933,875	
	前受委託研究費等		3,554,558	
	前受金		4,084,948	
	預り科学研究費補助金等		11,328,845	
	預り金		66,627,852	
	未払金		522,402,937	
	短期リース債務		407,382,176	
	未払消費税等		328,151	
	流動負債合計			1,326,853,805
	負債合計			4,755,518,573
純資産の部				
I	資本金			
	地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資本金合計			19,947,593,953
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,361,995,843	
	損益外減価償却累計額	△7,575,982,303		
	損益外減損損失累計額	△7,855,658		
	資本剰余金合計			△6,221,842,118
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		272,650,802	
	積立金		1,531,054	
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金		608,372,651	
	当期末処分利益		190,805,221	
	(うち当期総利益)		(190,805,221)	
	利益剰余金合計			1,073,359,728
	純資産合計			14,799,111,563
	負債純資産合計			<u>19,554,630,136</u>

損益計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		301,026,500	
研究経費		655,130,534	
教育研究支援経費		1,002,136,679	
受託研究費		54,077,617	
受託事業費		1,783,380	
役員人件費		91,111,170	
教員人件費			
常勤教員給与	1,353,678,314		
非常勤教員給与	130,533,667	1,484,211,981	
職員人件費			
常勤職員給与	549,746,607		
非常勤職員給与	159,319,490	709,066,097	4,298,543,958
一般管理費			413,125,601
財務費用			
支払利息		12,945,831	12,945,831
雑損			1,108,507
経常費用合計			4,725,723,897
経常収益			
運営費交付金収益		3,076,882,521	
授業料収益		726,694,000	
入学料収益		178,249,800	
検定料収益		28,303,200	
講習料収益		28,000	
受託研究等収益			
国または地方公共団体	1,340,280		
国または地方公共団体以外の団体	52,815,908	54,156,188	
受託事業等収益			
国または地方公共団体	642,560		
国または地方公共団体以外の団体	1,140,820	1,783,380	
寄附金収益			29,318,154
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	38,890,507		
資産見返補助金等戻入	116,999,663		
資産見返寄附金等戻入	4,147,817		
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	22,458,588	182,496,575	
補助金等収益			487,406,077
財務収益			
受取利息	1,819,328	1,819,328	
雑益			
財産貸付料収入	50,892,713		
著作権及び特許権等収入	929,340		
その他の雑益	22,268,179	74,090,232	
経常収益合計			4,841,227,455
経常利益			115,503,558
臨時損失			
固定資産除却損		636,156	636,156
当期純利益			114,867,402
目的積立金取崩額			75,937,819
当期総利益			190,805,221

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,319,716,342
	人件費支出	△2,336,716,229
	その他の業務支出	△338,020,040
	運営費交付金収入	3,200,470,000
	授業料収入	676,651,000
	入学金収入	172,189,400
	検定料収入	28,303,200
	受託研究等収入	92,882,455
	受託事業等収入	821,101
	補助金等収入	1,011,708,963
	寄附金収入	28,271,064
	その他の業務収入	72,311,362
	預り金の増減	△11,138,836
	小 計	1,278,017,098
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,017,098
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△780,715,748
	無形固定資産の取得による支出	△54,561,257
	小 計	△835,277,005
	利息及び配当金の受取額	1,819,328
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,457,677
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△444,046,640
	小 計	△444,046,640
	利息の支払額	△12,945,831
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,992,471
IV	資金増加額	△12,433,050
V	資金期首残高	1,191,659,900
VI	資金期末残高	1,179,226,850

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		190,805,221
	当期総利益	190,805,221	
II	利益処分額		
	積立金	500	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	190,804,721	190,805,221

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,298,543,958		
一般管理費	413,125,601		
財務費用	12,945,831		
雑損	1,108,507		
臨時損失	636,156	4,726,360,053	
(2) 自己収入等(控除)			
授業料収益	△726,694,000		
入学金収益	△178,249,800		
検定料収益	△28,303,200		
講習料収益	△28,000		
受託研究等収益	△54,156,188		
受託事業等収益	△1,783,380		
寄附金収益	△29,318,154		
資産見返寄附金等戻入	△4,147,817		
財務収益	△1,819,328		
雑益	△74,090,232	△1,098,590,099	
業務費用合計			3,627,769,954
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			323,617,591
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			12,378,811
V 引当外退職給付増加見積額			
			80,838,937
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		3,300	
地方公共団体出資の機会費用		0	3,300
VIII 行政サービス実施コスト			
			4,044,608,593

注 記 事 項

1 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | |
|-----|---|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～ | 47年 |
| ② 構 | 築 | 2年 | ～ | 48年 |
| ③ 工 | 具 | 1年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年3月末時点の10年利付国債の利回りは-0.050%でありましたが、総務省の「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27年度事業財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき0%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎		電話加入権
	土地	建物	電話加入権
場所	福島県会津若松市山鹿町		—
減損前帳簿価額	28,744,342	9,317,705	1,474,200
減損後帳簿価額	28,744,342	9,317,705	1,474,200
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※2
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—	—
回収可能サービス価額	—	9,317,705	1,474,200

※1 遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

※2 電話加入権については、一部1,474,200円(39本)が休止中であり、かつ今後の利用見込みが明確になっておりません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

なお、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るため、減損額は見込んでおりません。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

(3) 電話加入権

電話加入権については、回収可能サービス価格が帳簿価格と同価となるため減損損失は計上しておりません。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 134,494,313円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 884,247,192円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,679,226,850 円
定期預金	500,000,000 円
資金期末残高	1,179,226,850 円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 550,140,350円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(-23,632,750円)が含まれております。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	1,679,226,850	1,679,226,850	—
(2) リース債務	(820,413,125)	(821,210,727)	(797,602)
(3) 未払金	522,402,937	522,402,937	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
984,541,302	△ 40,476,611	944,064,691	944,064,691

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 △40,476,611円

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
37,438,204	46,823,381 (31,547,550)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。